

法規 演習 3

「得点できたかどうか」「○か×か」ではなく、問題文を読んだ時に、「その関連の知識が、頭の中にどう収納されているのか、フォーカスポイントはどこか」を簡単に**余白に描き出して**みてください

ウラ模試 1

[No.22] 次の記述のうち、建築士法上、**誤っている**ものはどれか。

1. 一級建築士が業務に関して不誠実な行為をしたときは、国土交通大臣は、中央建築士審査会の同意を得たうえで、業務の停止を命じ、又は免許を取り消すことができる。
2. 鉄骨造、高さ 10m、軒の高さ 9m の共同住宅の新築工事で、住宅の用途に供する部分の床面積が 250 m²、自動車車庫の用途に供する部分の床面積が 125 m²のものの設計及び工事監理は、一級建築士又は二級建築士でなければしてはならない。
3. 建築士事務所に所属する建築士（所定の建築実務の経験を有する者）が、令和 6 年度に一級建築士試験に合格し、その後も当該事務所に所属する場合、令和 10 年 3 月 31 日までに初めての一級建築士定期講習を受けなければならない。
4. 工事監理を行う一級建築士は、工事監理の委託者から請求があったときには、一級建築士免許証又は一級建築士免許証明書を提示し、工事監理を終了したときには、直ちに、その結果を建築主に工事監理報告書を提出して報告しなければならない。

[No.24] 契約に関する次の記述のうち、関係法令上、**誤っている**ものはどれか。

1. 建設業法に基づき、建築工事業を営む者は、その者が発注者から直接請け負った建設工事を施工するための下請契約で、下請代金の額の総額が 4,500 万円のものは、特定建設業の許可を受けなければ締結してはならない。
2. 建築士法に基づき、延べ面積 500 m²の建築物の新築に係る設計受託契約の当事者は、契約の締結に際して、作成する設計図書の種類、設計に従事することとなる建築士の氏名及びその者の一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別、報酬の額及び支払いの時期、契約の解除に関する事項、その他所定の事項について書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付しなければならない。
3. 宅地建物取引業法に基づき、宅地建物取引業者は、建物の売買の相手方等に対して、その契約が成立するまでの間に、宅地建物取引士をして、所定の事項を記載した書面等を交付して説明をさせなければならない。
4. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき、新築住宅の建設工事の請負人である建設業者又は売主である宅地建物取引業者は、原則として、瑕疵担保保証金の供託又は瑕疵担保責任保険契約の締結のいずれかを行わなければならない。

[No.25] 次の記述のうち、都市計画法上、**誤っている**ものはどれか。

1. 「都市計画法」に基づき、まちづくりの推進を図る活動を行うことを目的とする特定非営利活動法人は、所定の土地の区域について、市町村に対し、地区計画を定めることを提案することができる。
2. 市街化区域内において、社会福祉施設の建築の用に供する目的で行う開発行為で、その規模が 1,000 m²のものについては、原則として、都道府県知事の許可を受ける必要はない。
3. 開発許可を受けた開発区域内の土地について用途地域等が定められているときは、当該開発行為に関する工事が完了した旨の公告があった後に当該開発許可に係る予定建築物等以外の建築物を新築する場合であっても、都道府県知事の許可を受ける必要はない。
4. 都市計画施設の区域内において、地階を有しない鉄骨造、地上 2 階建ての建築物を改築する場合は、原則として、都道府県知事等の許可を受けなければならない。

[No.26] 次の記述のうち、消防法上、**誤っている**ものはどれか。ただし、建築物はいずれも無窓階を有しないものとし、指定可燃物の貯蔵及び取扱いは行わないものとする。

1. 地上 3 階建ての特別支援学校(避難階は地上 1 階)で、各階の収容人員が 20 人以上のものについては、原則として、2 階以上の階に避難器具を設置しなければならない。
2. 地上 5 階建ての図書館には、避難口誘導灯を設けなくてもよい。
3. 消防用設備等の技術上の基準に関する規定の施行又は適用の際、現に存する百貨店における消防用設備等が当該規定に適合しないときは、当該消防用設備等については、当該規定に適合させなければならない。
4. 準耐火建築物で、壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを難燃材料でした延べ面積 1,200 m²、地上 2 階建ての共同住宅については、原則として、屋内消火栓設備を設置しなければならない。